

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和5年9月26日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【判断維持】

景気は、緩やかに回復している。

（先月の判断） 景気は、緩やかに回復している。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。

8月30日に決定した燃料油価格の激変緩和事業の新たな措置や延長された電気・都市ガス料金の負担軽減策等を着実に実行していく。

その上で、足元の急激な物価高から国民生活を守り抜くとともに、地方・中堅中小企業を含めた持続的賃上げと地方の成長の実現や、成長力の強化・高度化に資する国内投資促進に加え、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革の起動・推進や、国民の安全・安心の確保のため、10月末を目途に「総合経済対策」を策定する。

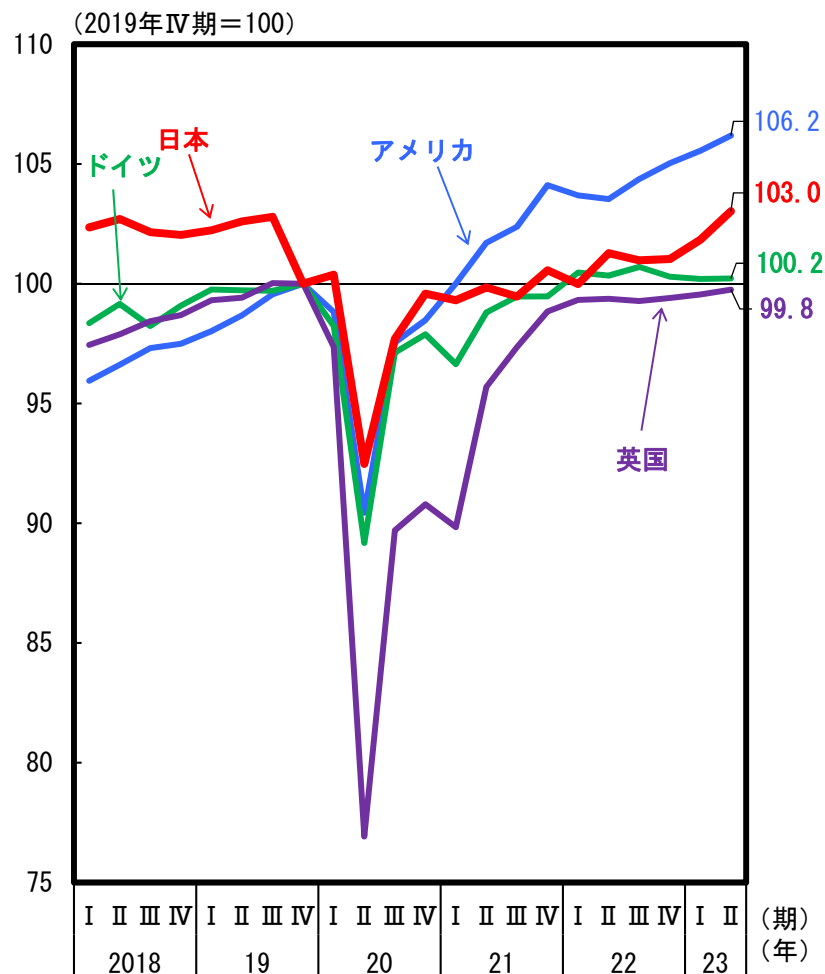
日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

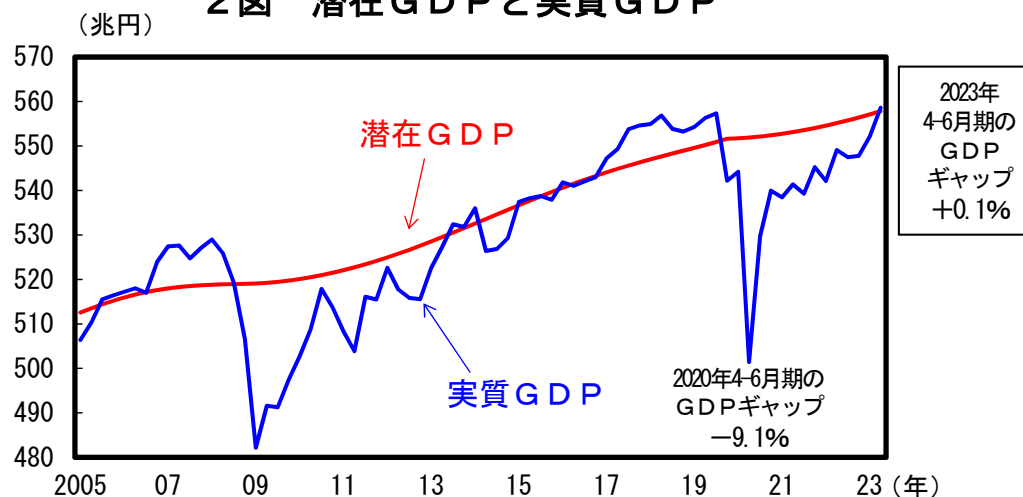
今月のポイント

- 我が国の実質GDPはコロナ前の水準を超え、過去最高に（1図）。
- GDPギャップは解消に向かい、23年4－6月期には、3年3四半期ぶりにプラスに転換したものの小幅であり、また、外需の高い伸びによるもの。今後、内需中心の成長により、プラス傾向が安定的に続いていくことが重要（2図）。
- 一方、潜在成長率（潜在GDPの伸び率）は、G7諸国の中で最も低い（3図）。供給力の強化が課題。

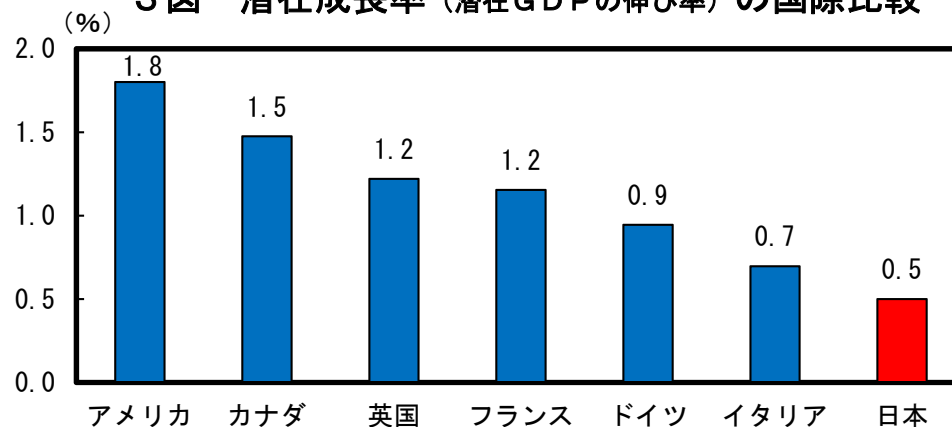
1図 主要先進国の実質GDP



2図 潜在GDPと実質GDP



3図 潜在成長率（潜在GDPの伸び率）の国際比較

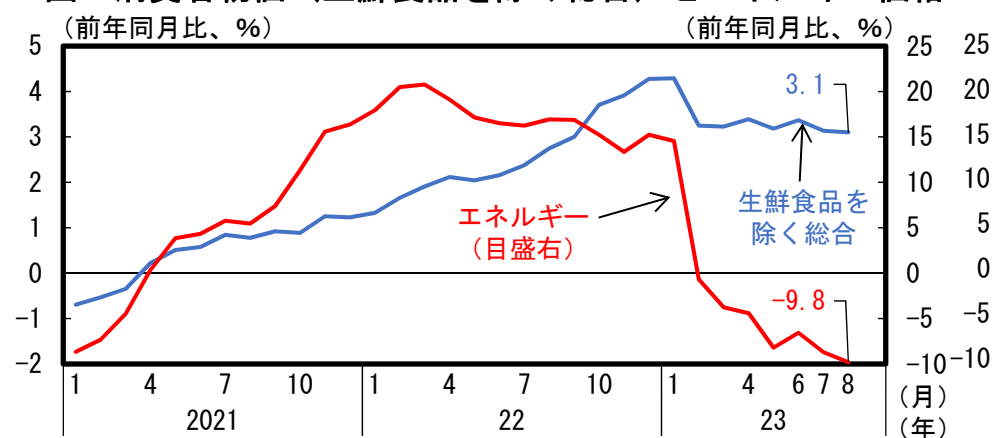


(備考) 1図は各国統計より作成。実質季節調整値。2図は内閣府推計値、内閣府「国民経済計算」より作成。3図は日本は内閣府推計値、日本以外の国はOECD「Economic Outlook」より作成。日本は2023年4－6月期の推計値、日本以外の国は2022暦年の値。

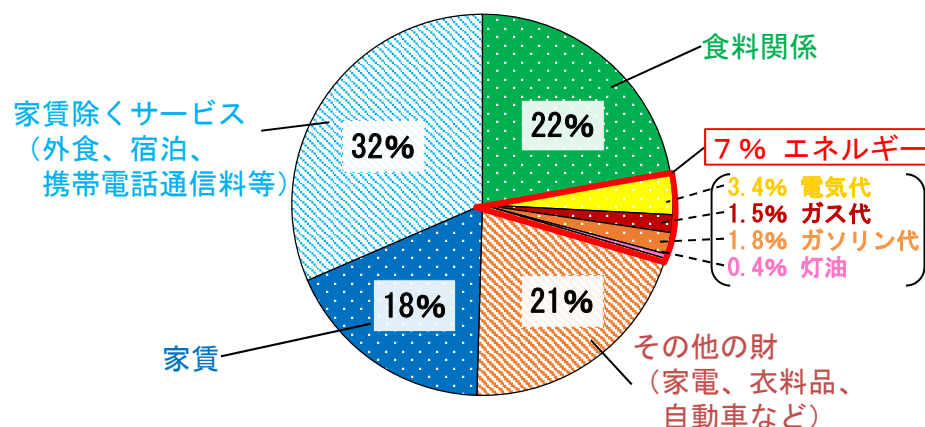
今月の指標(1) 物価の動向

- 消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、激変緩和措置等によりエネルギー価格が抑制される中で、前年比3%程度で推移（1図）。その構成は、財（食料やエネルギー等）、サービス（家賃や外食・宿泊等）が半々（2図）。
- 消費者物価上昇の主因である食料品価格は、ロシアによるウクライナ侵略等を受けた世界的な価格高騰等により、食パンをはじめ、幅広い品目で価格が上昇（3図）。
- サービス物価は、宿泊料・外食等で大きく上昇。その他サービスでも、家賃や公共サービスを除き、上昇率が高まっている（4図）。

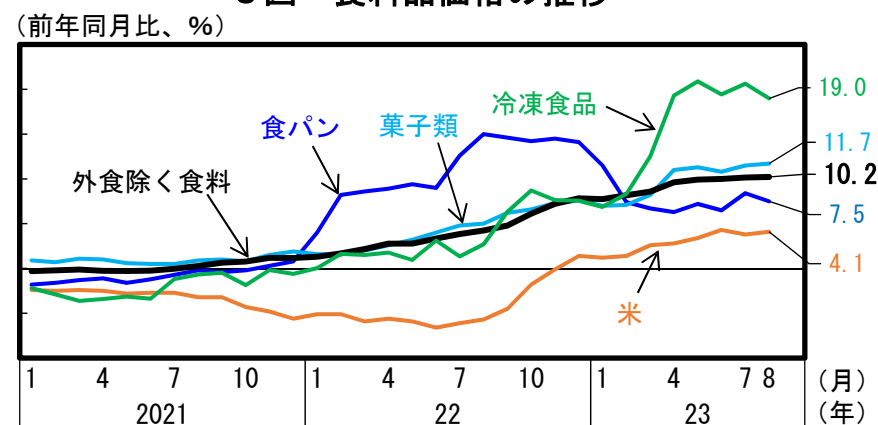
1図 消費者物価（生鮮食品を除く総合）とエネルギー価格



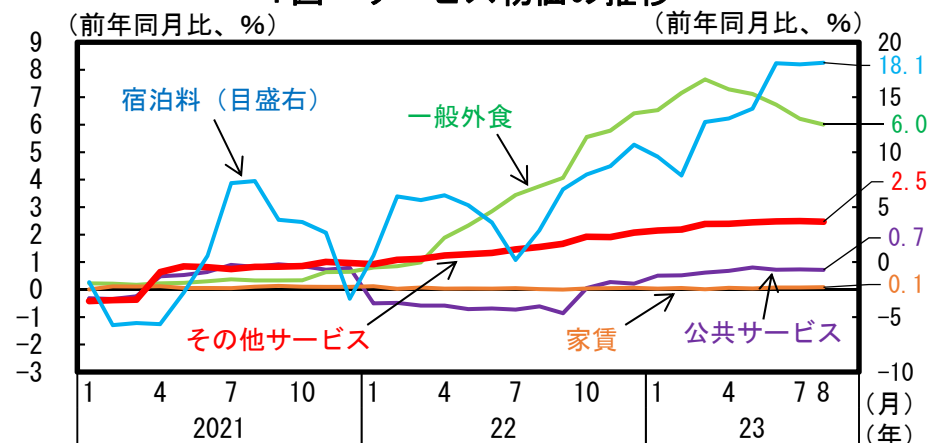
2図 消費者物価（総合）のウエイト



3図 食料品価格の推移



4図 サービス物価の推移

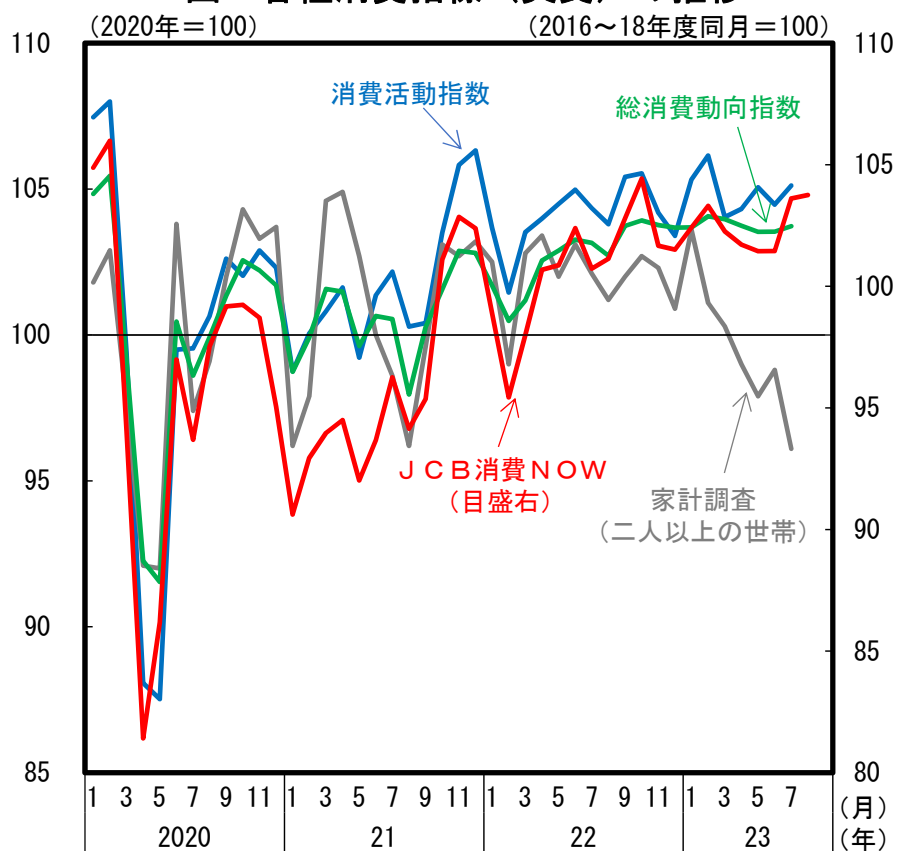


- (備考) 1. 1図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。政策等による特殊要因を除く値。
 2. 2図は、総務省「消費者物価指数」により作成。
 3. 3図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。ウエイトは、外食除く食料2166、菓子類236、米62、冷凍食品37、食パン32（一万分比）。
 4. 4図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。ウエイトは、宿泊料81、一般外食434、その他サービス1143（携帯電話通信料を除く）、公共サービス1219、家賃1833（一万分比）。

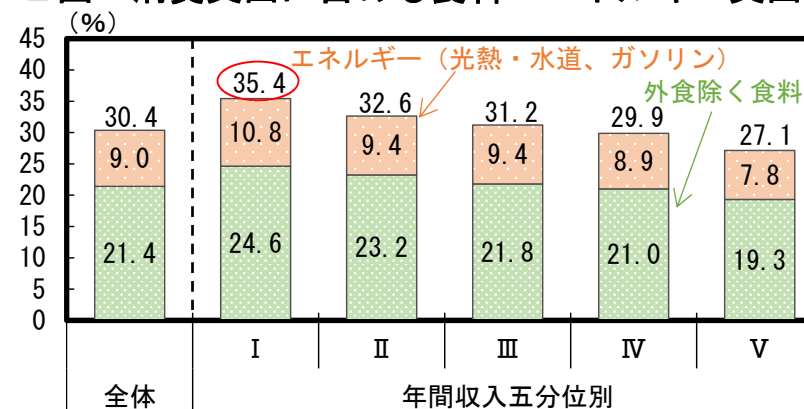
今月の指標(2) 消費の動向

- 雇用・所得環境の改善が続く下、家計調査（二人以上世帯）は弱い一方、供給側の動きを捉えた指標やカード支出データ等の様々な指標によると、個人消費は持ち直し（1図）。
- 物価高が続く中で、相対的に低所得の世帯における消費動向には注意が必要。消費支出に占める食料品やエネルギーのシェアは、収入が低い世帯ほど高い（2図）。また、消費者マインドを見ると、収入が低い世帯ほど「暮らし向き」の回復が弱いなど、所得階層間のバラツキが拡大（3図）。

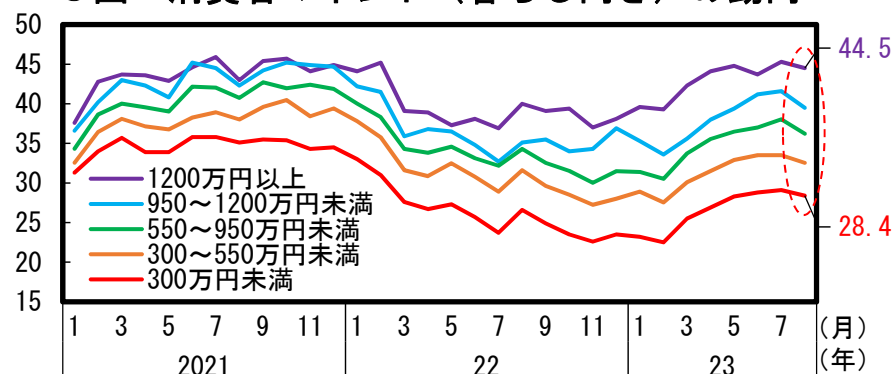
1図 各種消費指標（実質）の推移



2図 消費支出に占める食料・エネルギー支出



3図 消費者マインド（暮らし向き）の動向

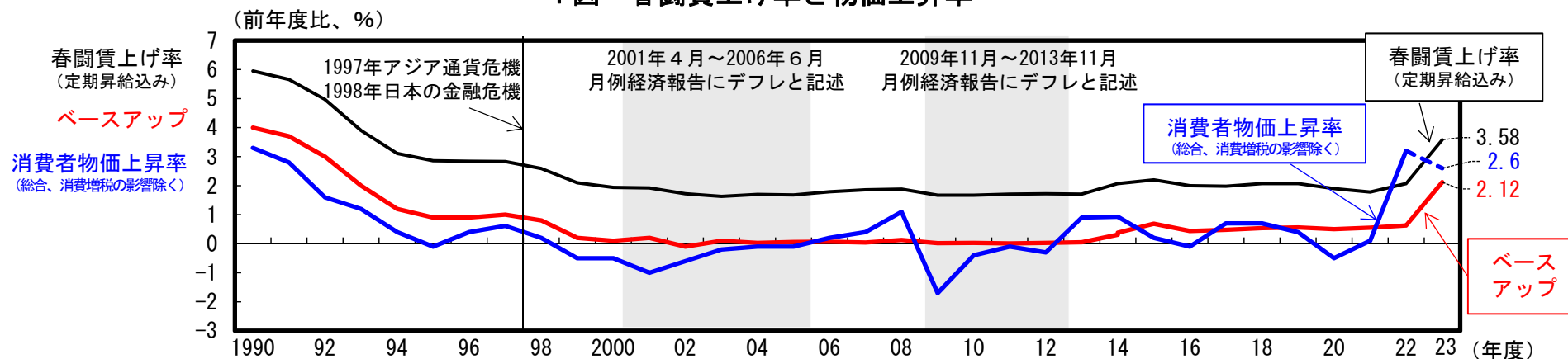


- (備考) 1. 1図は、総務省「家計調査」、「消費動向指数（CTI）」、「消費者物価指数」、日本銀行「消費活動指数」、株式会社ナカキャスト・株式会社ジェシービー「JCB消費NOW」により作成。「総消費動向指数（CTIマクロ）」は、需要側統計（「家計調査」等から作成される総務省「世帯消費動向指数（CTIミクロ）」）、供給側統計（経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」）から合成された指標。「消費活動指数」は、供給側統計（経済産業省「商業動態統計」、「第3次産業活動指数」、各種業界統計等）を用いて作成された指標。旅行収支調整済み系列。「JCB消費NOW」は、総合系列を内閣府において実質化。
2. 2図は、総務省「全国家計構造調査」により作成。総世帯。各分位の年収は、第Ⅰ分位は253万以下、第Ⅱ分位は254万円～383万円、第Ⅲ分位は384万円～542万円、第Ⅳ分位は543万円～795万円、第Ⅴ分位は796万円以上。
3. 3図は、内閣府「消費動向調査」により作成。総世帯。「あなたの世帯の暮らし向きは、今後半年間に今よりも良くなると思いますか、悪くなると思いますか」という問への回答結果を指数化したもの。

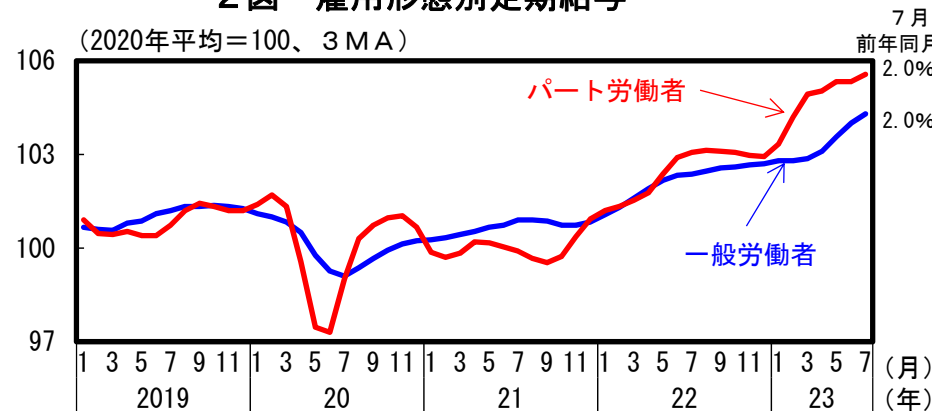
今月の指標(3) 家計の所得と金融資産の動向

- 今年の春闘の賃上げ率は、ベースアップについても30年ぶりの高水準。デフレに陥る以前は、ベースアップが物価上昇率を上回っていた。デフレ脱却に向け、ベースアップを含め力強い賃上げの継続が重要（1図）。
- 春闘の反映により、一般労働者の給与は増加、パート労働者の給与も人手不足もあって増勢継続（2図）。
- 個人金融資産残高はコロナ禍で積みあがった貯蓄（超過貯蓄）もあって2,115兆円まで増加。これが消費に向かうことが期待。また、米欧と比べ現金・預金の比率が高く、物価が上昇する中、貯蓄から投資に回っていくことが重要（3図）。

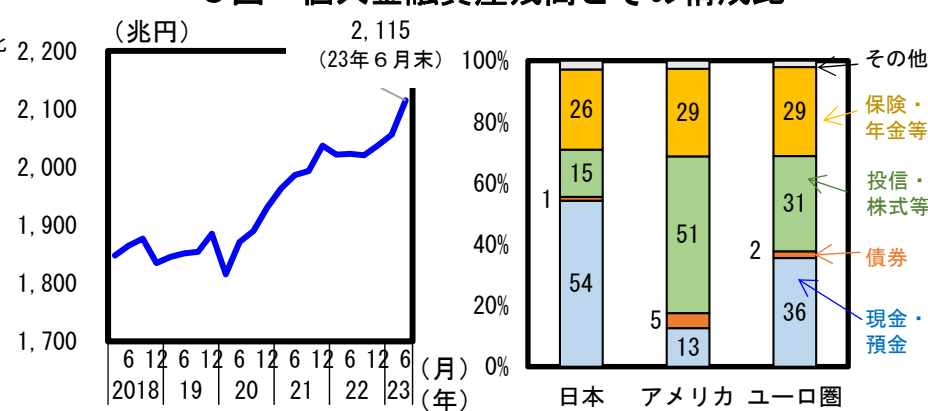
1図 春闘賃上げ率と物価上昇率



2図 雇用形態別定期給与



3図 個人金融資産残高とその構成比

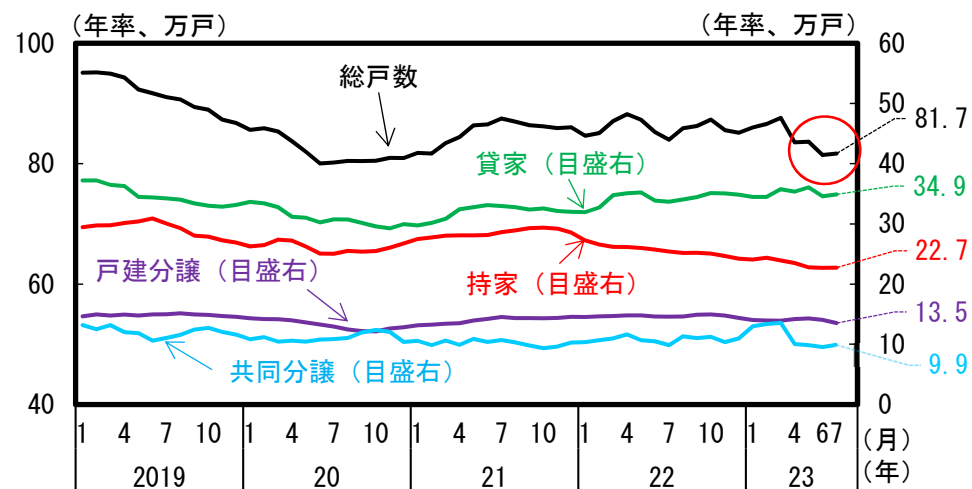


- (備考) 1. 1図は日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、総務省「消費者物価指数」及び内閣府「令和5（2023）年度内閣府年央試算」により作成。ベースアップ率の値は2013年までは賃金事情等総合調査、2014年以降は春季生活闘争回答集計結果による。消費者物価上昇率は、消費税率引上げの影響を除いた値。23年度の値は内閣府年央試算（令和5年7月20日）による。シャドー部分は、月例経済報告においてデフレと記述していた期間。
2. 2図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。季節調整値を用いている。3図は、日本銀行「資金循環統計」、「資金循環の日米欧比較」より作成。22年12月末から77兆円増加のうち株式・投信の評価益は68兆円（評価益は「資金循環統計」における調整額による）。

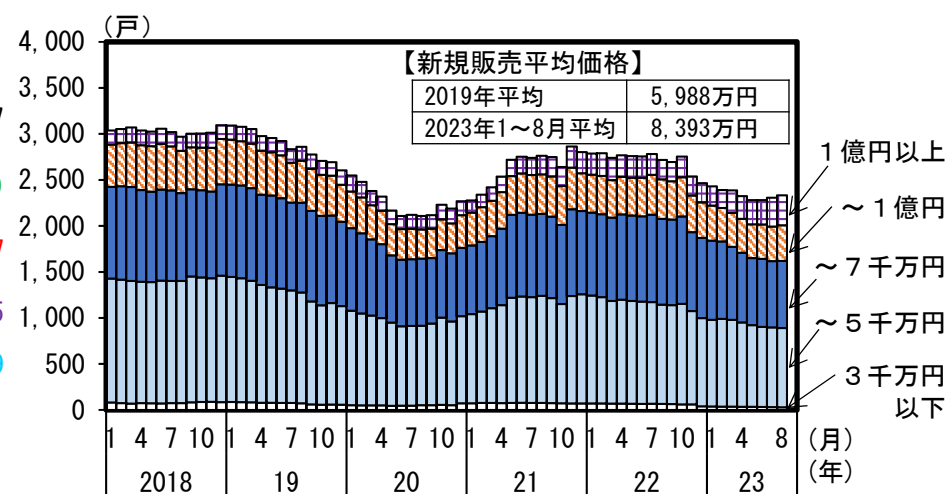
今月の指標(4) 住宅の動向

- 住宅着工は、持家や分譲住宅を中心に弱含み（1図）。木材価格の上昇は一服したものの、コンクリート等の資材価格は上昇。加えて、労務費上昇もあり、建築費が高止まりしていることが主な背景（2図）。
- 首都圏マンション新規販売平均価格は、都区部の高価格マンション供給の影響もあり上昇（3図）。住宅リフォームは、補助事業の効果もあり、23年以降増加（4図）。

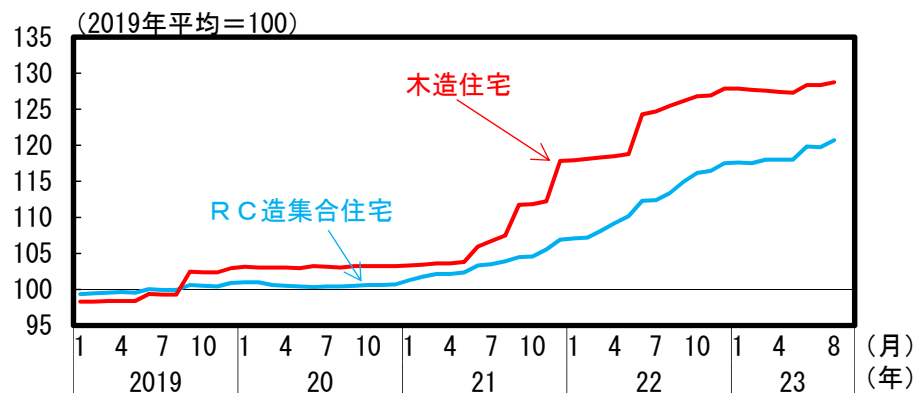
1図 住宅着工の動向



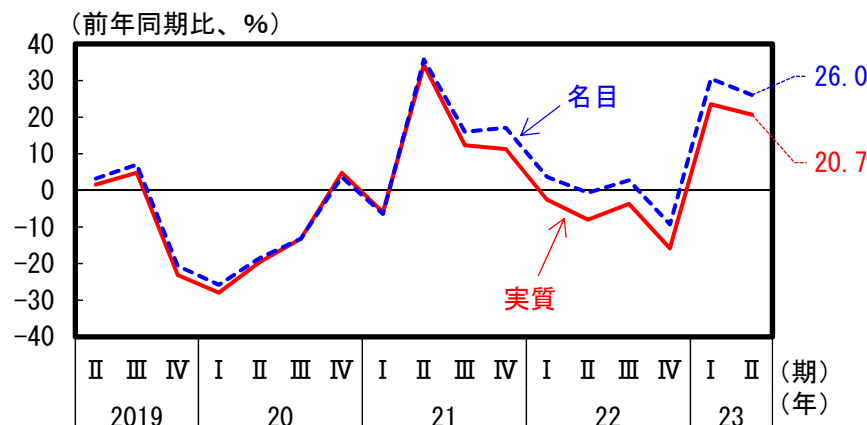
3図 首都圏マンション価格帯別の新規販売戸数



2図 建築費の動向



4図 住宅リフォーム（受注高）の動向

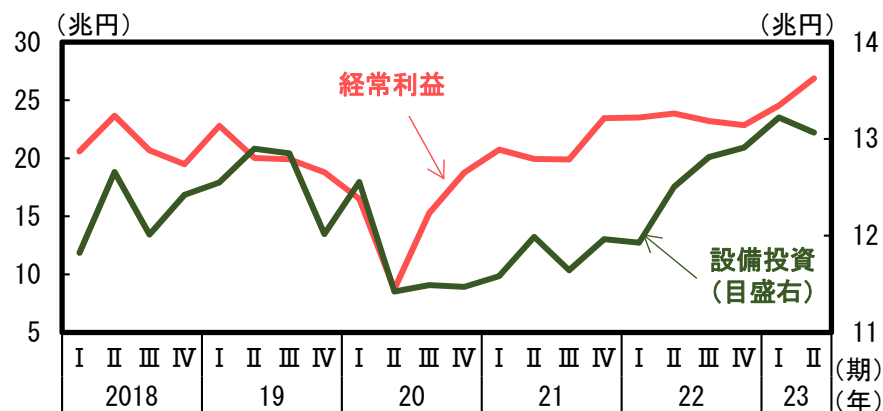


(備考) 1図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。戸建分譲及び共同分譲の季節調整は内閣府による。3MA。2図は、一般財団法人建設物価調査会「建築費指数」により作成。純工事費。3図は、(株)不動産経済研究所資料により作成。12MA。4図は、国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査」「建設工事費デフレーター」により作成。実質化は、受注高を「建築補修」区分のデフレーター(2015年基準)で除したものの。

今月の指標(5) 企業収益及び設備投資の動向

- 23年4－6月期の経常利益は過去最高を更新。設備投資も高水準で推移（1図）。今年度の設備投資計画において、大企業・中小企業ともにデジタル化や省力化を背景にしたソフトウェア投資を最も重視（2図）。
- 本業による収益である営業利益も総じてみれば増加。ただし、中小企業では、製造業は2期連続の減益（3図）。設備投資も減少（4図）。継続的な賃上げに向け、適切な価格転嫁とともに、中小企業が設備投資を進め、本業の収益力を高めるための後押しが重要。

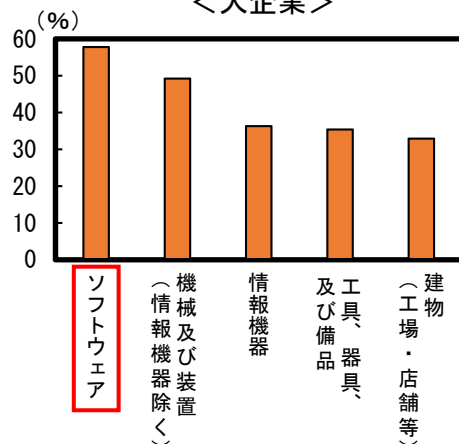
1図 経常利益と設備投資（全規模全産業）



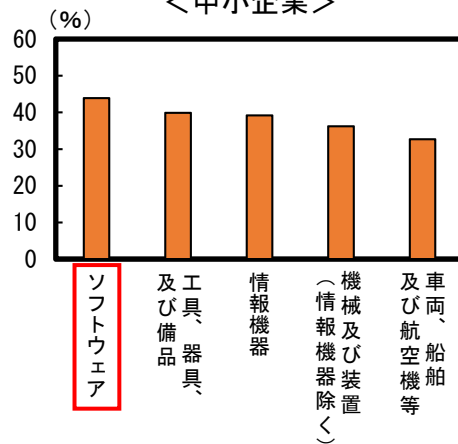
2図 23年度設備投資計画の対象（上位5分野）

法人企業景気予測調査（7－9月期調査）

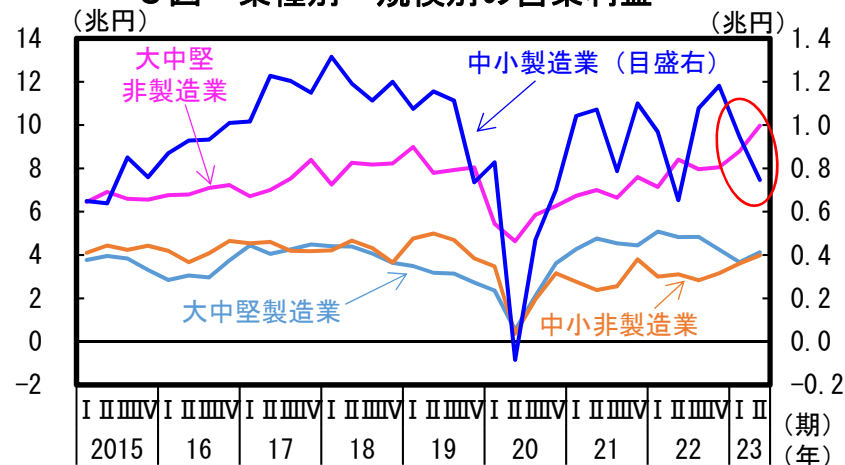
<大企業>



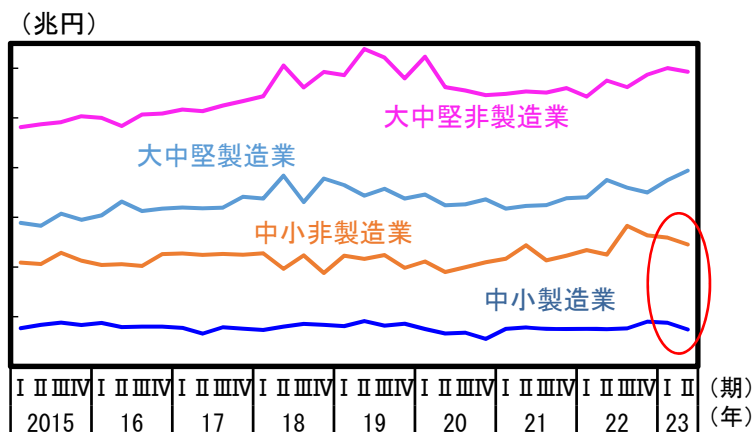
<中小企業>



3図 業種別・規模別の営業利益



4図 業種別・規模別の設備投資（含むソフトウェア）



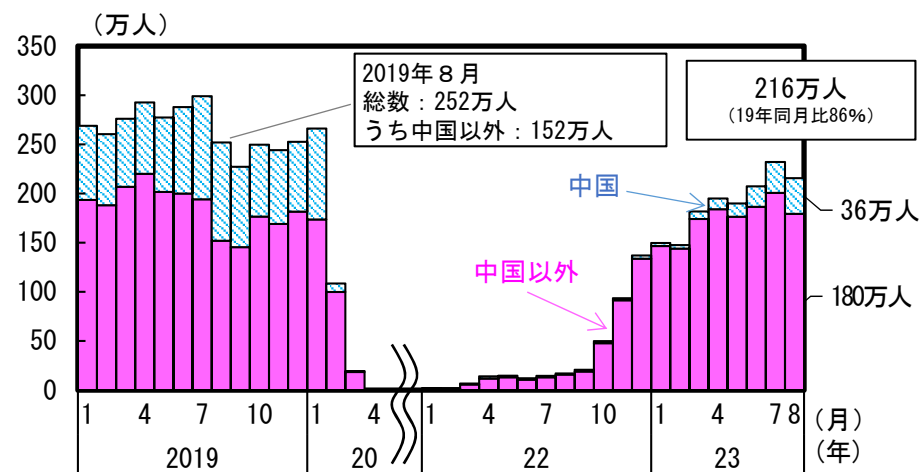
（備考） 1. 1図、3図、4図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。いずれも季節調整値。

2. 2図は、財務省・内閣府「法人企業景気予測調査（7－9月期調査）」により作成。10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比を表す。

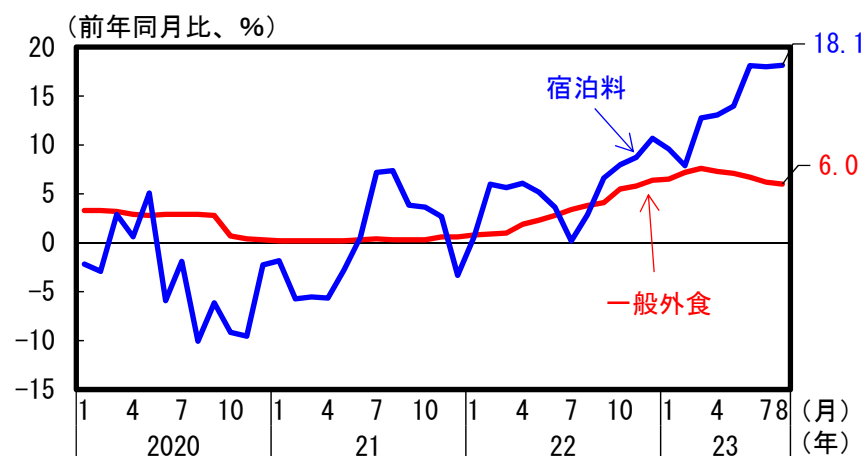
今月の指標(6) 経済再開によるビジネスチャンスへの取組み

- インバウンドは2019年の9割弱まで回復（1図）。インバウンド需要もあり、宿泊・飲食サービスではコロナ禍前と同水準まで人手不足感が拡大（2図）、宿泊料や外食の価格は上昇（3図）。
- 宿泊・飲食業の設備投資計画は、全産業平均と比べて弱い（4図）。売上げ拡大のチャンスを取りこぼさないよう、省力化投資を通じた効率化や、高付加価値化・差別化を通じた価格設定力強化が課題。

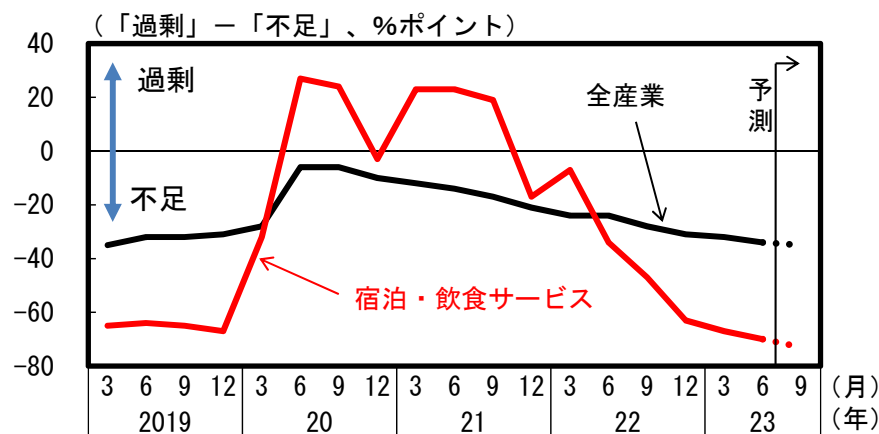
1図 訪日外客数



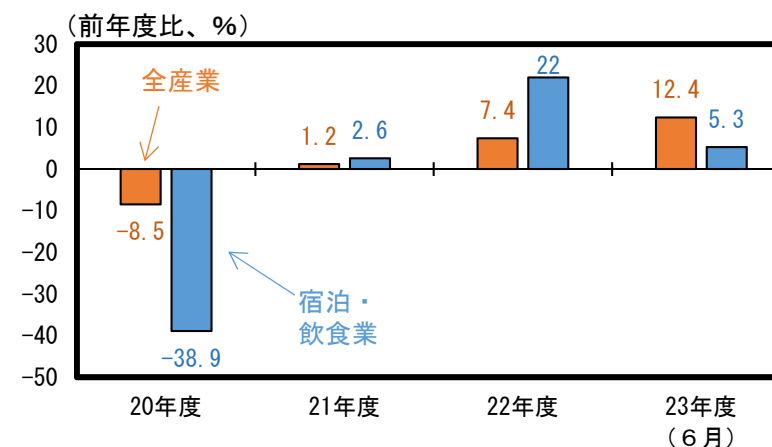
3図 宿泊・外食価格



2図 人手不足DI



4図 設備投資実績と計画 (日銀短観)

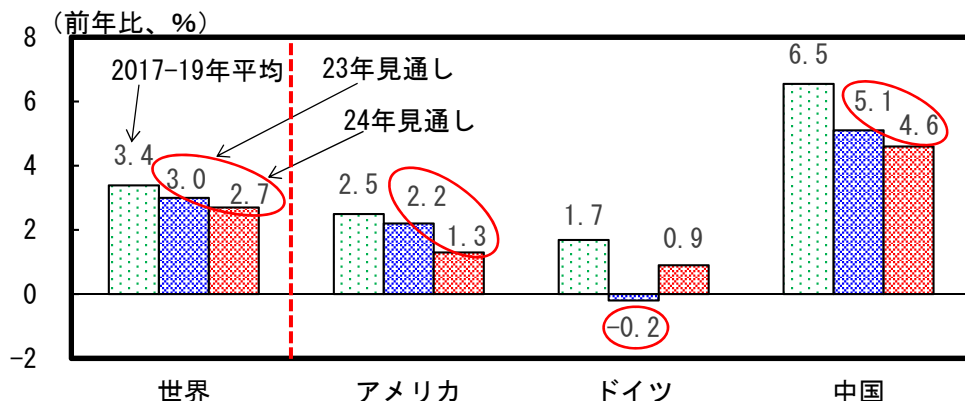


(備考) 1. 1図は、日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」により作成。
 2. 2図及び4図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。いずれも全規模。4図については、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。
 3. 3図は、総務省「消費者物価指数」により作成。宿泊料は、Go To事業及び全国旅行支援による直接の影響を除いた値。

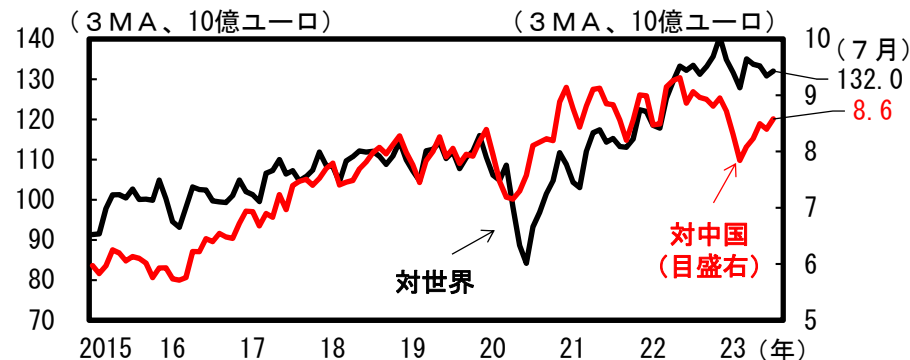
今月の指標(7) 世界経済の下方リスク

- アメリカ経済は回復しているものの、中国は持ち直しの動きに足踏み、ドイツを始め欧州も足踏み状態。24年の世界経済は減速の見通し（1図）。中国における不動産市場の停滞による下振れリスクに注意。
- 中国の輸出入は、18年以降、米中貿易摩擦を受け減速。感染症収束後の現在も輸出入ともに弱含み（2図）。
- ドイツは、中国向け輸出が20年以降停滞（3図）。景況感大幅に悪化（4図）。ドイツ政府は、国内企業の競争力強化のための経済対策を発表（5表）。

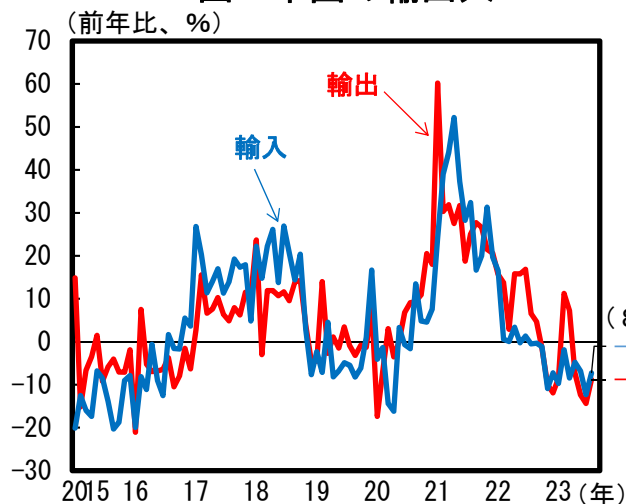
1図 実質GDP成長見通し（OECD（2023年9月））



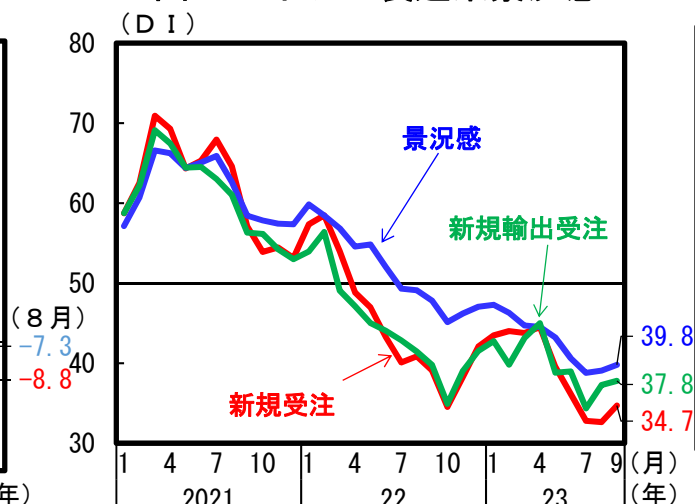
3図 ドイツの輸出



2図 中国の輸出入



4図 ドイツの製造業景況感



5表 ドイツの経済対策

「経済拠点としてのドイツのための計画」
(8/29公表)ポイント

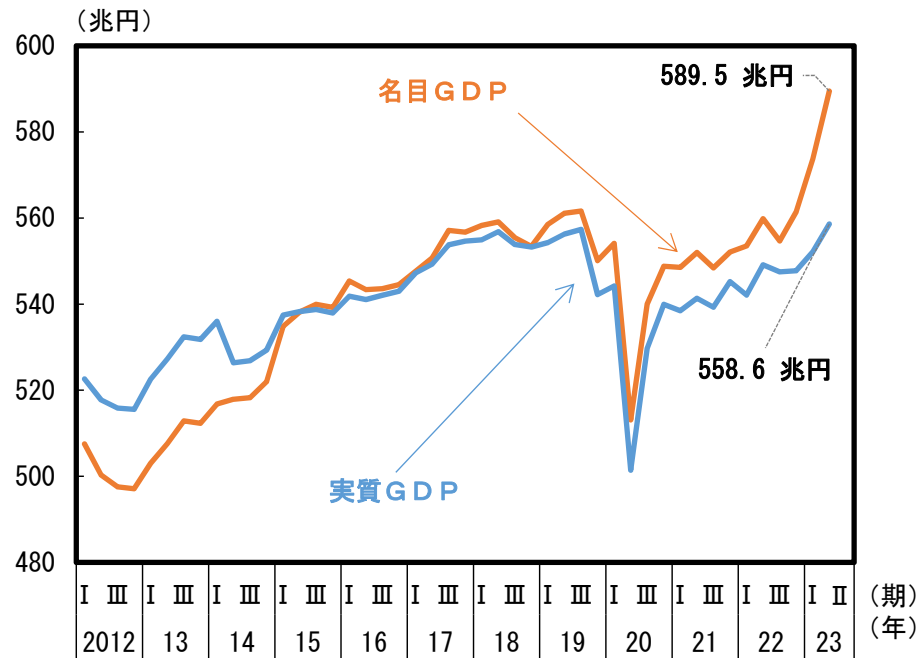
- 「成長機会法」を決定
2028年まで年間70億ユーロ(1.1兆円)規模
- ・研究開発費用の損金算入を現行の3倍へ引上げ。
- ・グリーン技術投資に対して15%を補助。
- ・中小企業への研究開発補助金の補助率を引上げ(25%→35%)。等

(備考) 1図はOECD“Economic Outlook, Interim Report”より作成。2図は中国海関総署より作成。ドルベース。名目値。3図はユーロスタットより作成。名目値。

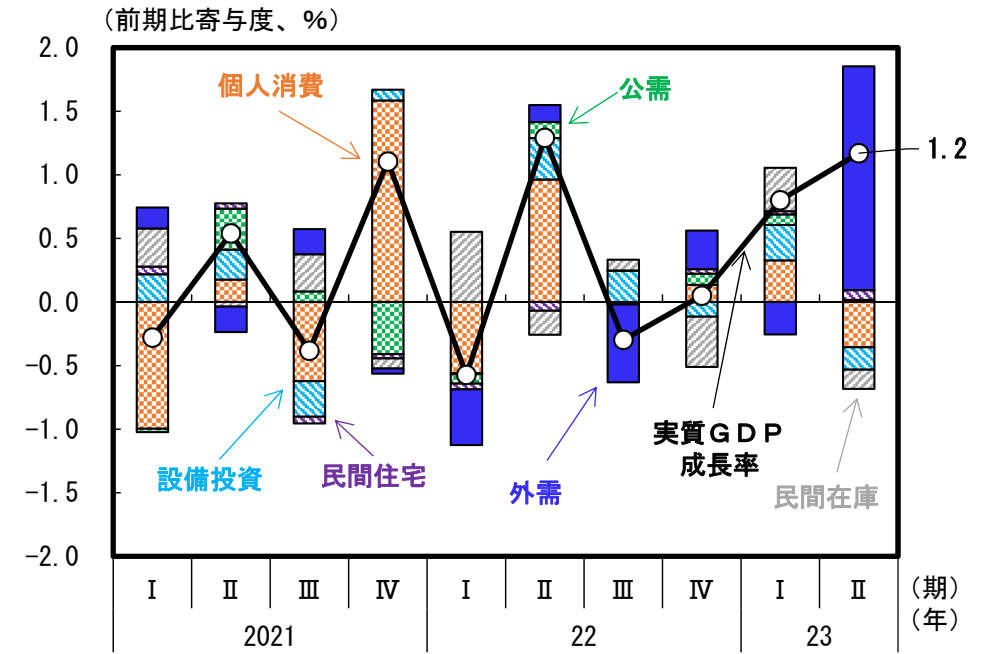
4図はS & Pグローバルより作成。5表はドイツ政府発表より作成(1ユーロ=158円で計算)。

参 考

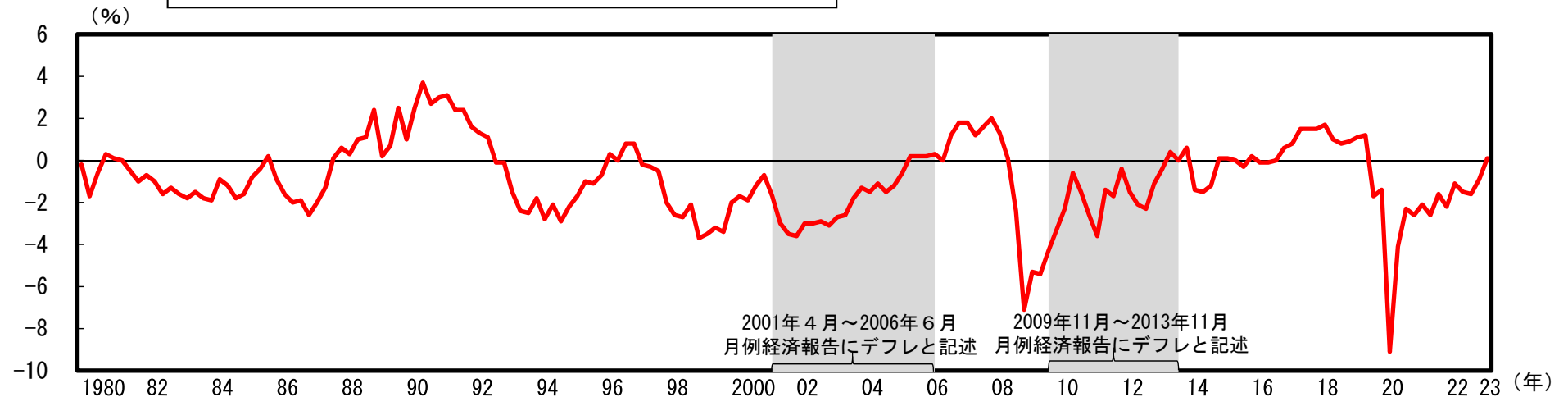
GDPの水準



実質GDP成長率



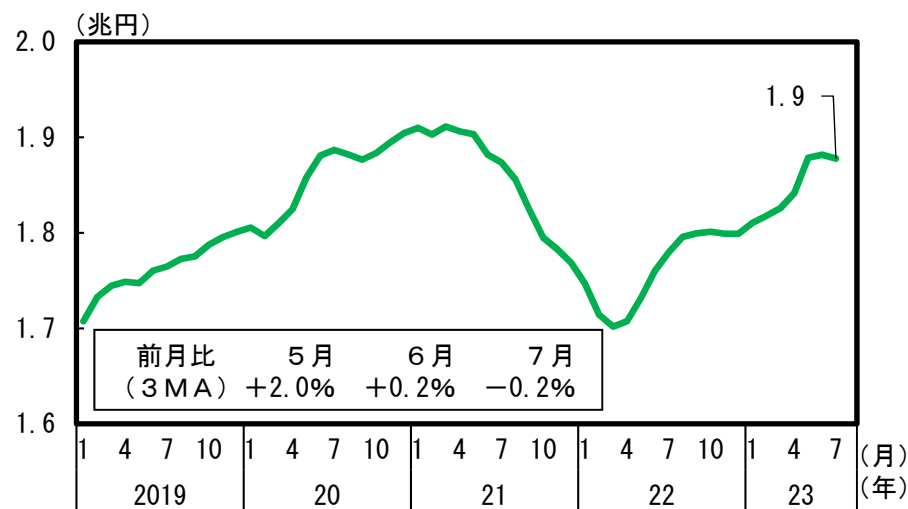
GDPギャップの長期推移



(備考) 左上図、右上図は内閣府「国民経済計算」により作成。2023年4－6月期2次速報時点。季節調整値。実質金額は、2015暦年連鎖価格。下図は内閣府推計値。

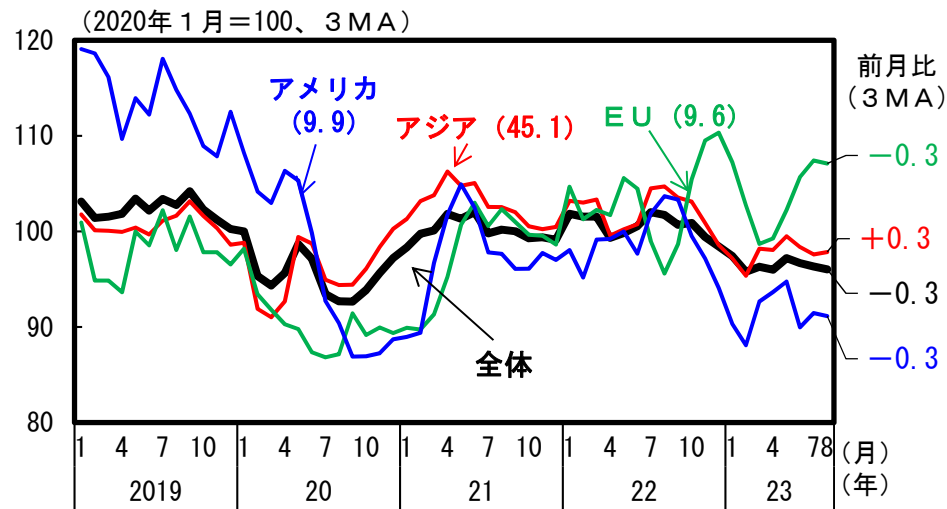
公共投資：堅調に推移

公共工事出来高



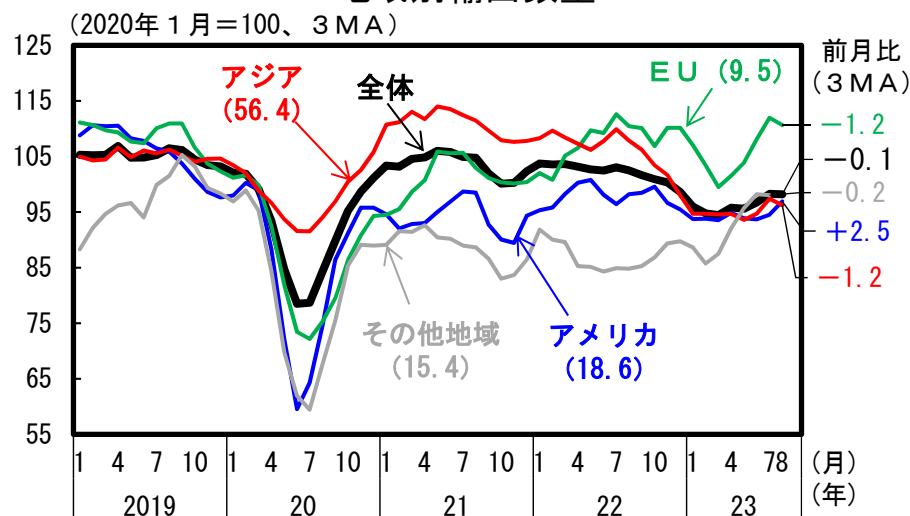
輸入：おおむね横ばい

地域別輸入数量



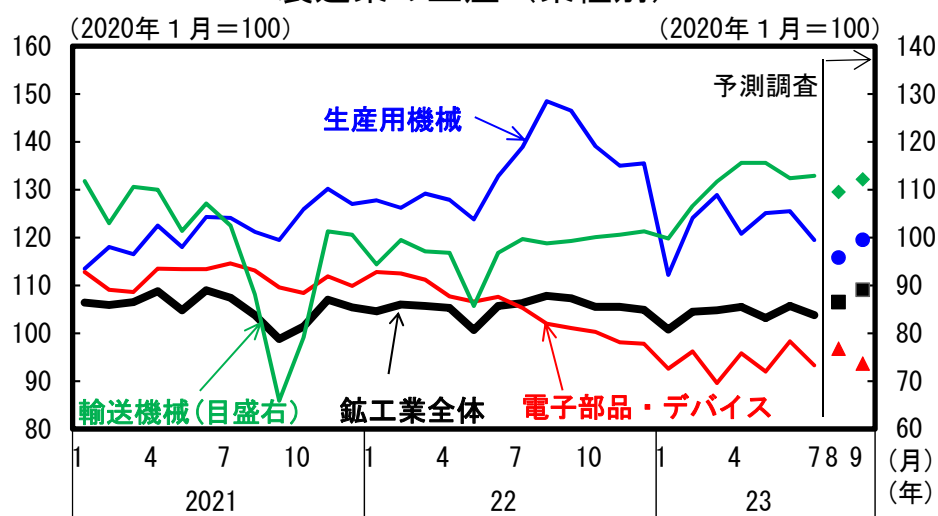
輸出：持ち直しの動きがみられる

地域別輸出数量



生産：持ち直しの兆し

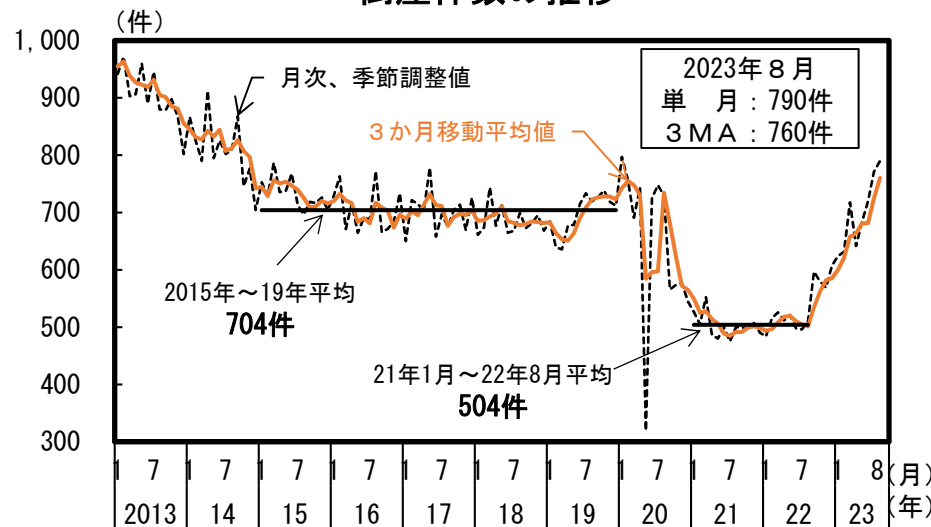
製造業の生産（業種別）



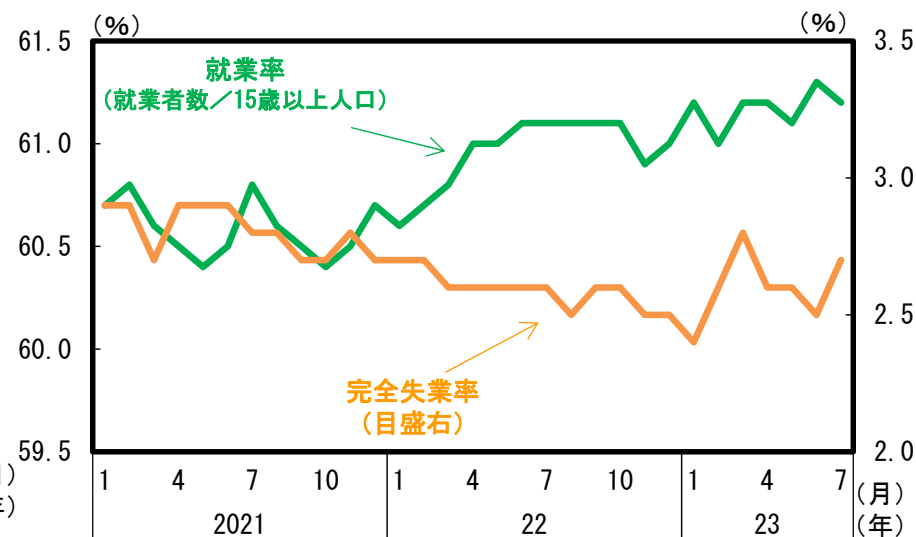
- (備考) 1. 左上図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。
 2. 左下図、右上図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。()内はそれぞれ2022年の輸出金額、輸入金額のシェア。
 3. 右下図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。

倒産：増加がみられる

倒産件数の推移

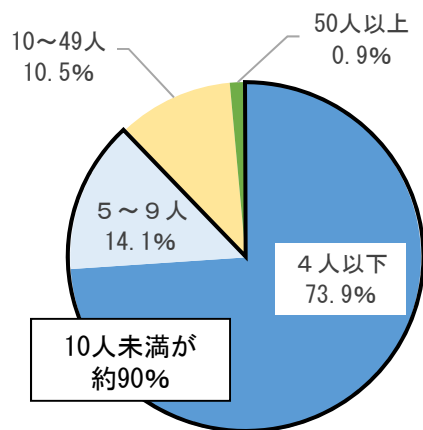


雇用情勢：改善の動きがみられる

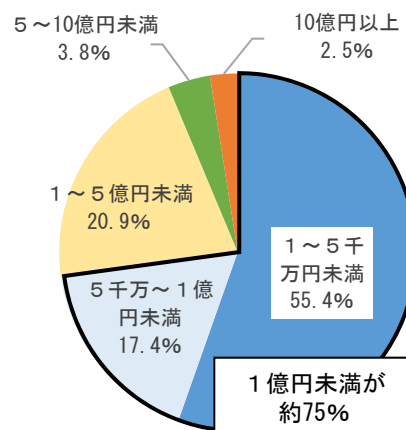


各規模別倒産件数の割合

従業員規模別

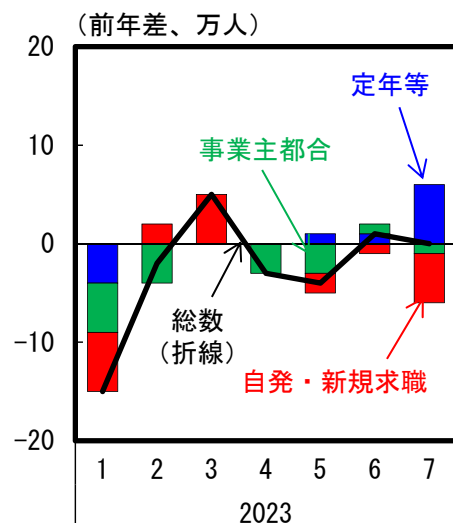


負債規模別

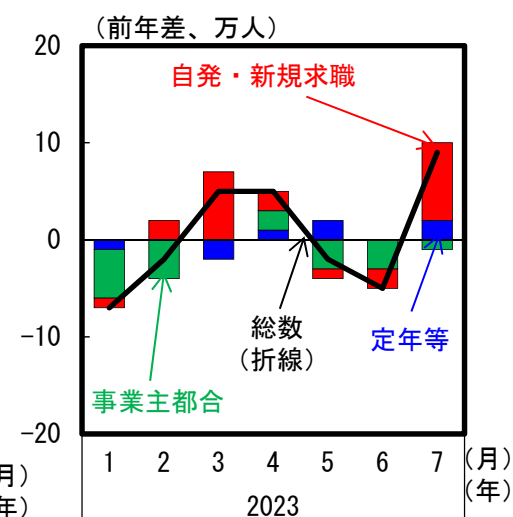


理由別にみた女性失業者数

男性

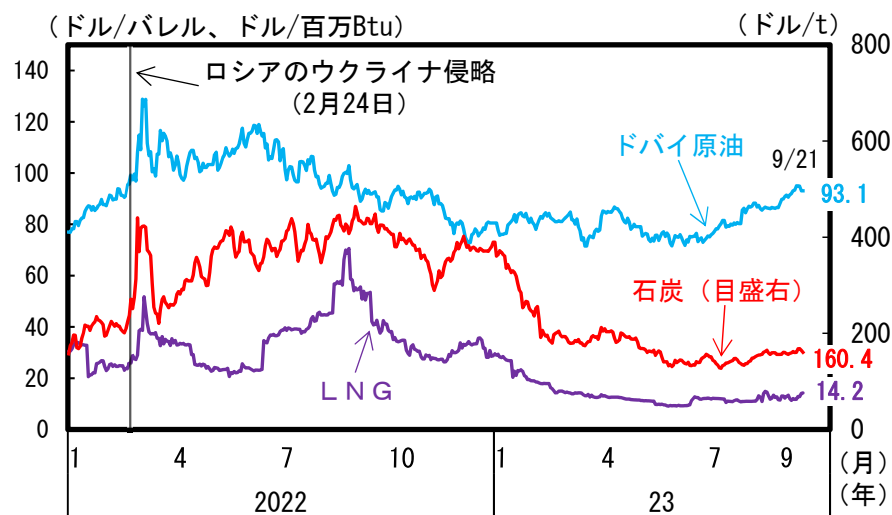


女性

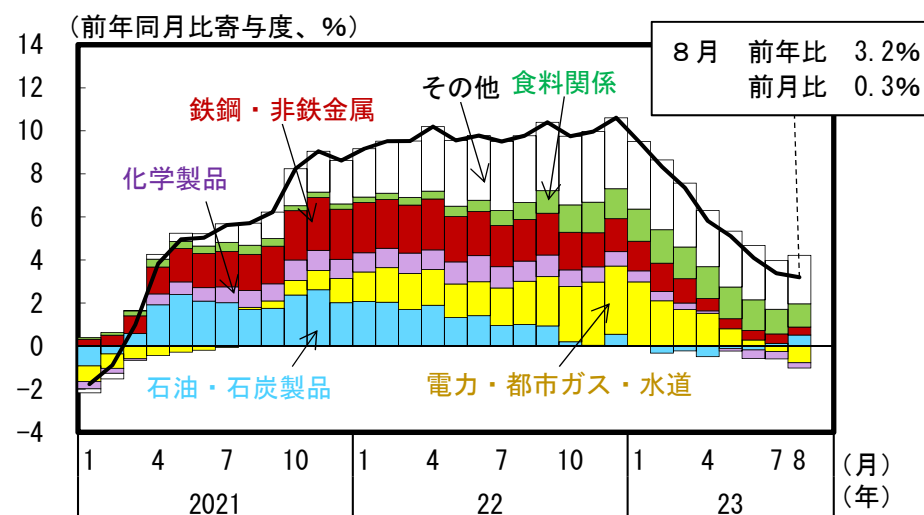


(備考) 1. 左上図、左下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。倒産件数は内閣府による季節調整値。
2. 右上図、右下図は、総務省「労働力調査」により作成。

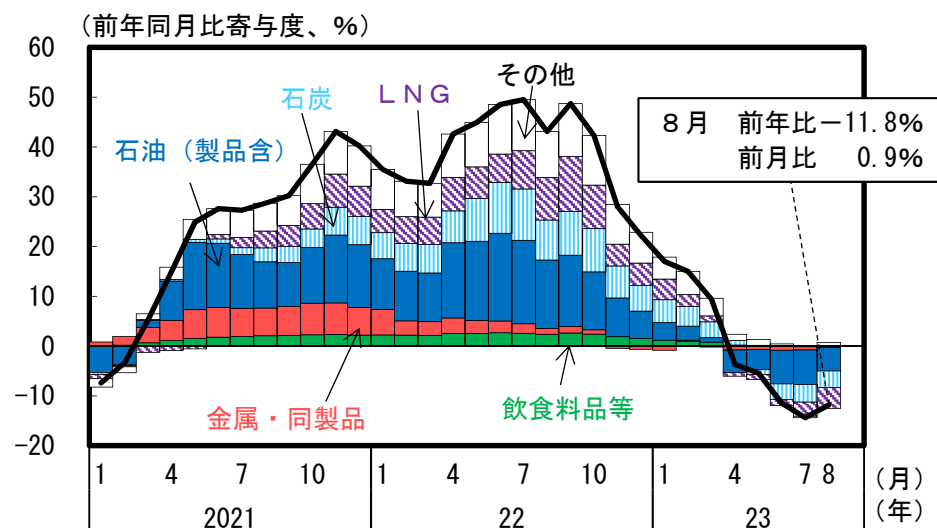
国際商品市況



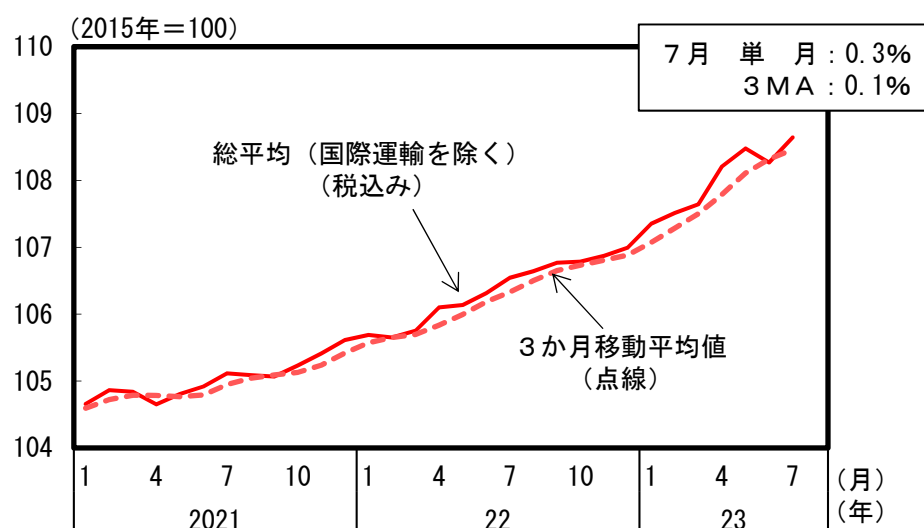
国内企業物価：このところ横ばい



輸入物価：おおむね横ばい

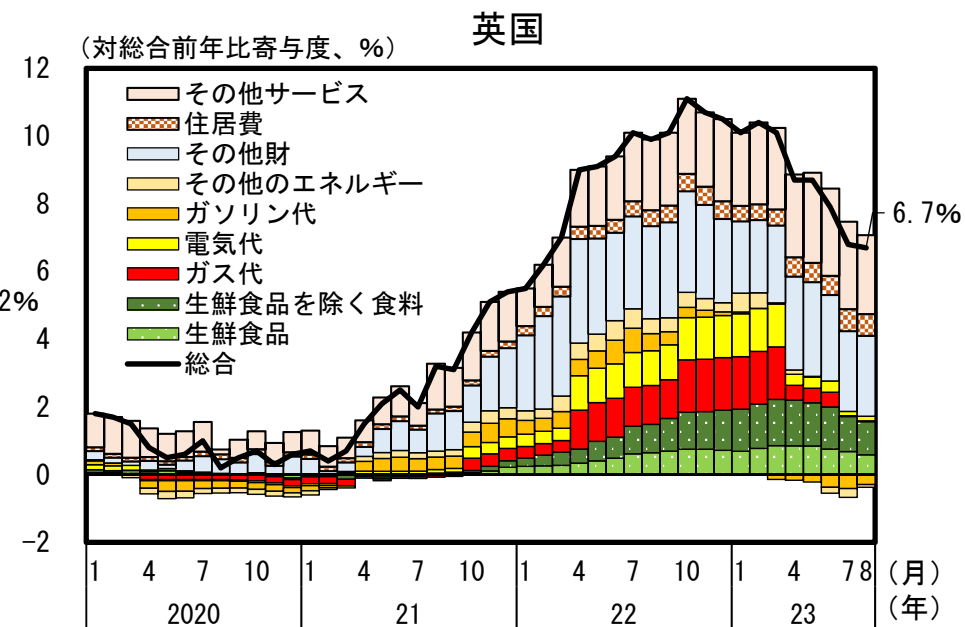
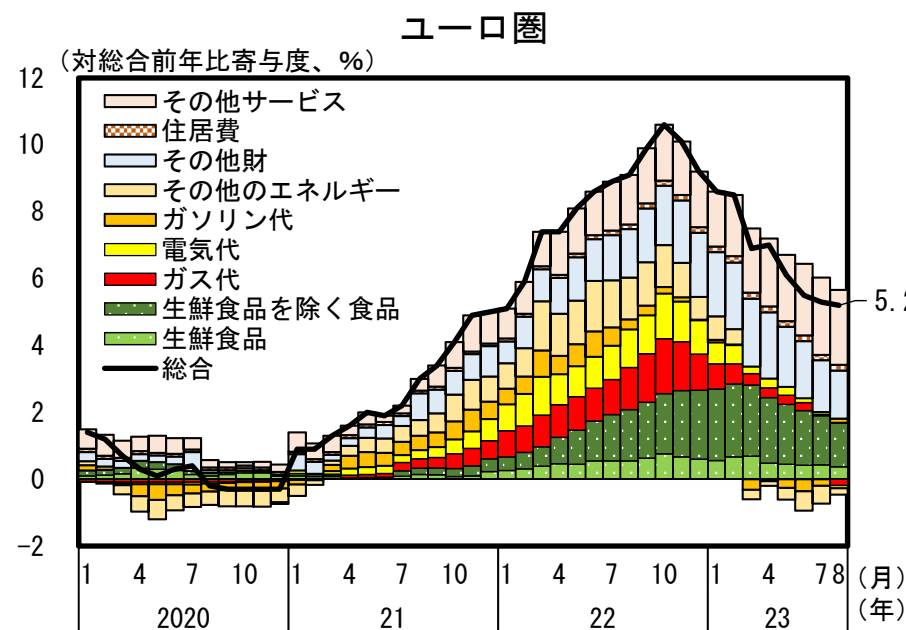
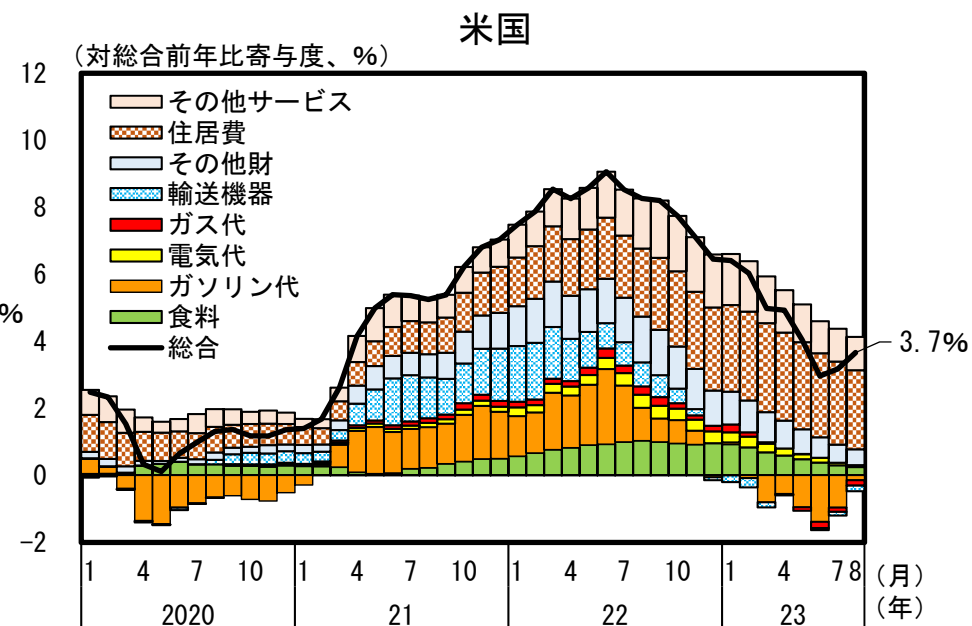
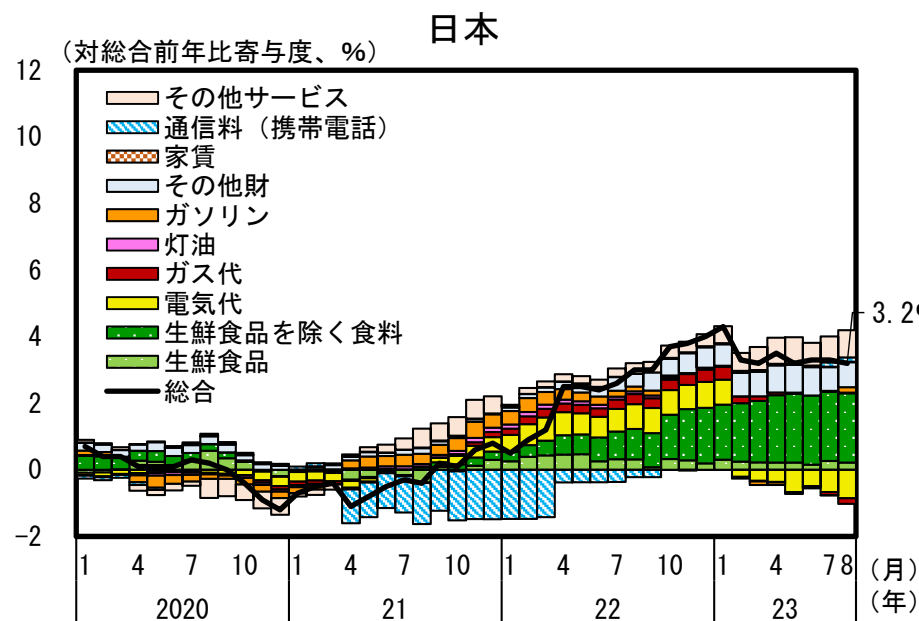


企業向けサービス価格：緩やかに上昇



- (備考) 1. 左上図は、Bloomberg、日経NEEDSにより作成。
2. 左下図、右上図は、日本銀行「企業物価指数」により作成。左下図の輸入物価は、円ベース。右上図の国内企業物価は、夏季電力料金調整後の値。
3. 右下図は、日本銀行「企業向けサービス価格指数」により作成。国際運輸除くベース。消費税込みの値。内閣府による季節調整値。

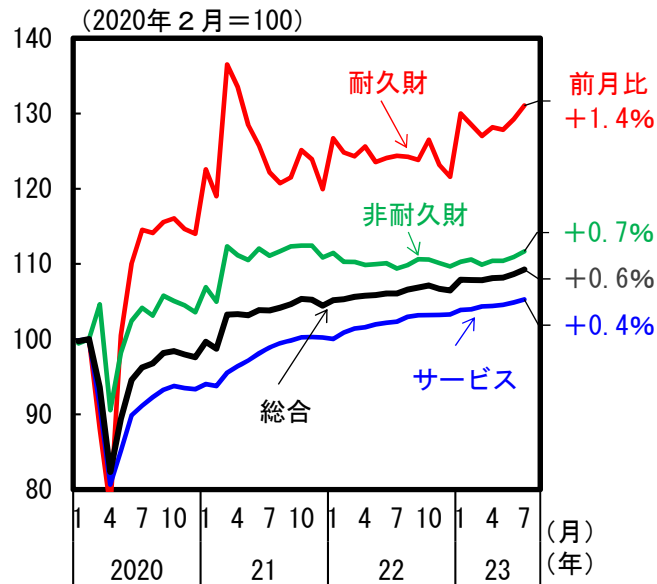
消費者物価指数（総合）の国際比較



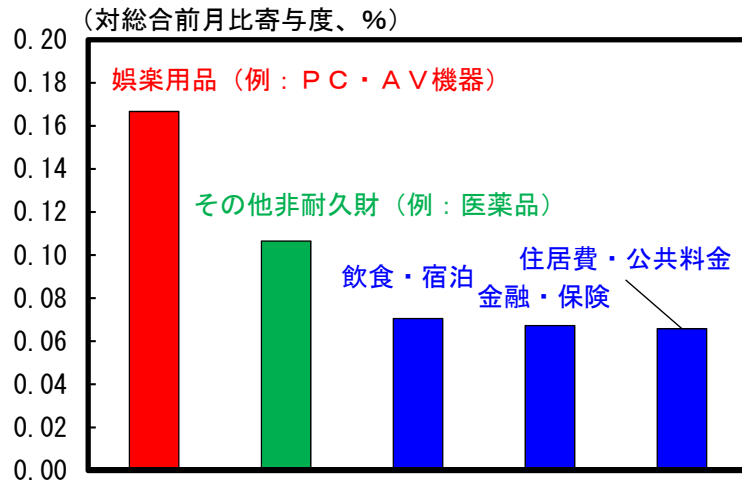
(備考) 総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、英国国家統計局、ユーロスタットにより作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。
家賃・住居費に関して、日本、米国は附属家賃を含むが、ユーロ圏、英国は含まない。

アメリカ経済：景気は回復している

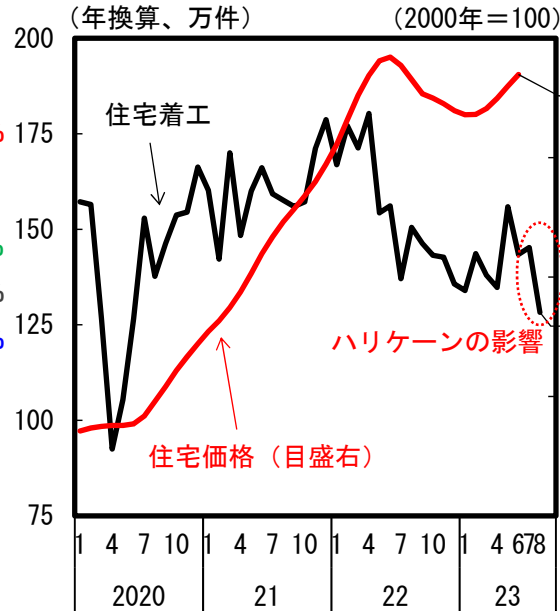
実質個人消費支出



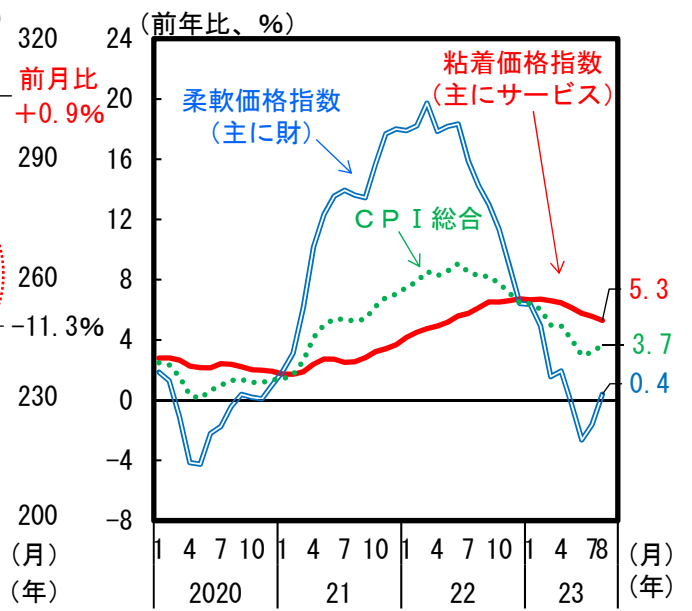
7月の個人消費(+0.6%)のうち
寄与度が高い上位5項目



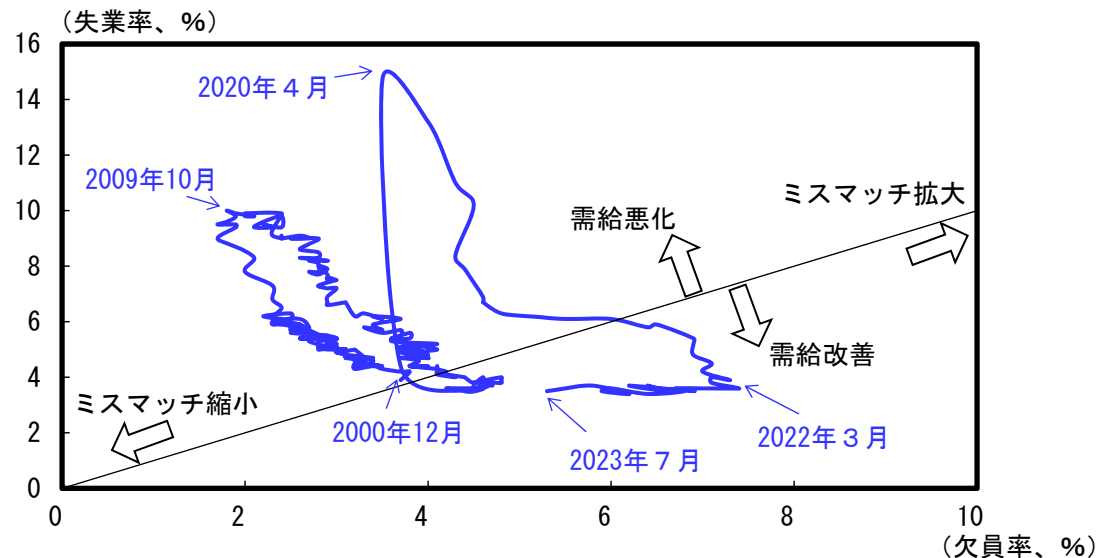
住宅



柔軟価格指数と粘着価格指数



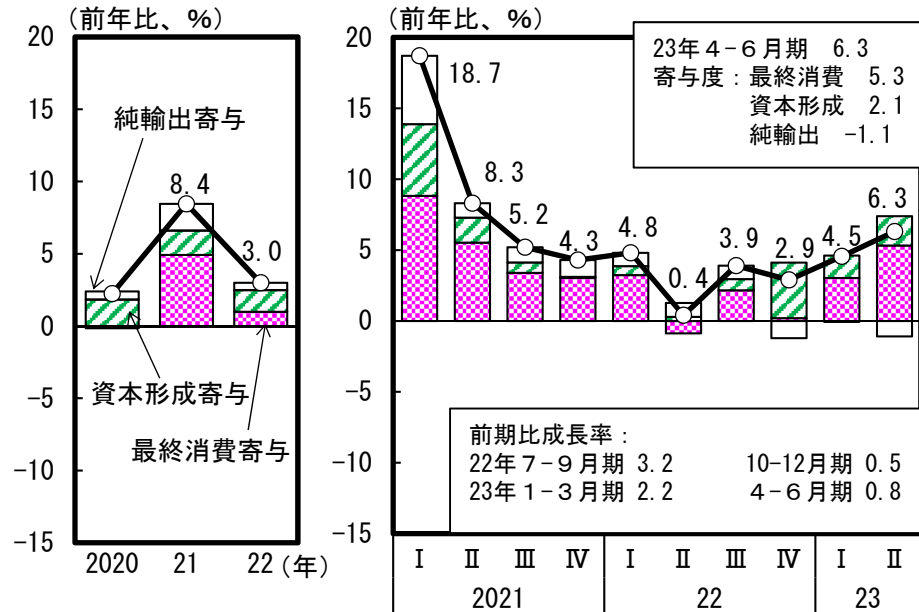
UV曲線 (失業率と欠員率の関係)



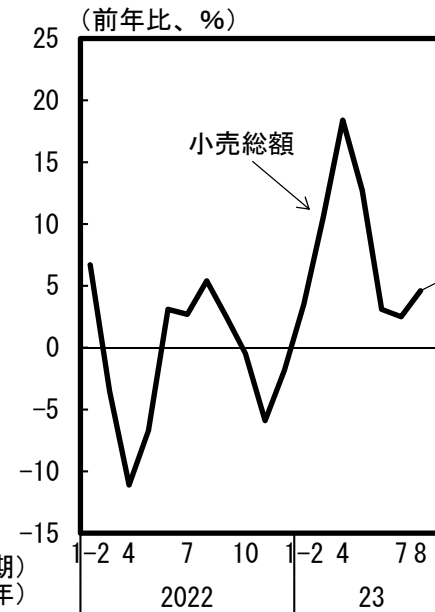
(備考) アメリカ商務省、アメリカ労働省、S&P Dow Jones Indices、アトランタ連邦準備銀行より作成。UV曲線の期間は2000年12月～2023年7月。

中国経済：景気は持ち直しの動きに足踏みが見られる

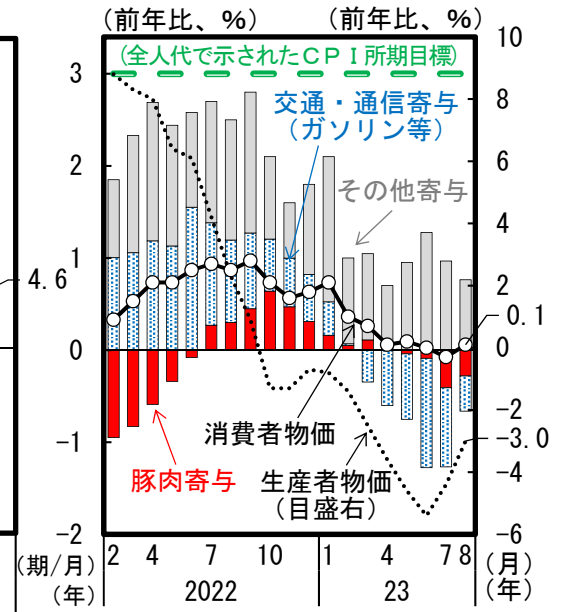
実質GDP成長率



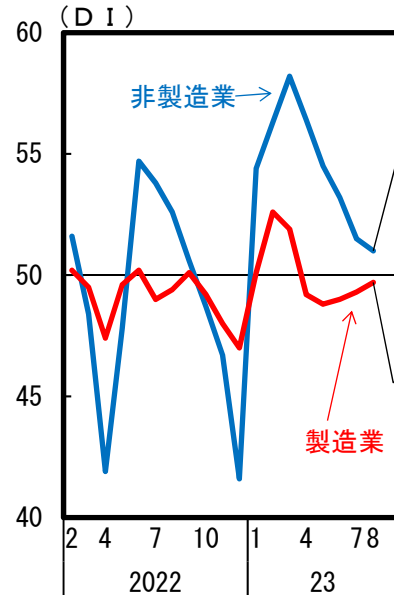
消費



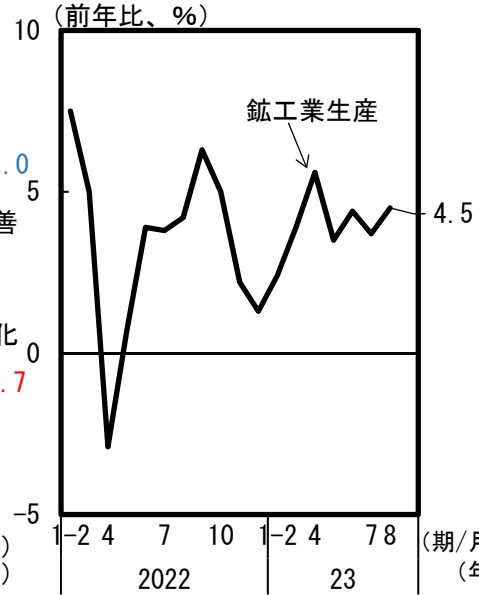
物価



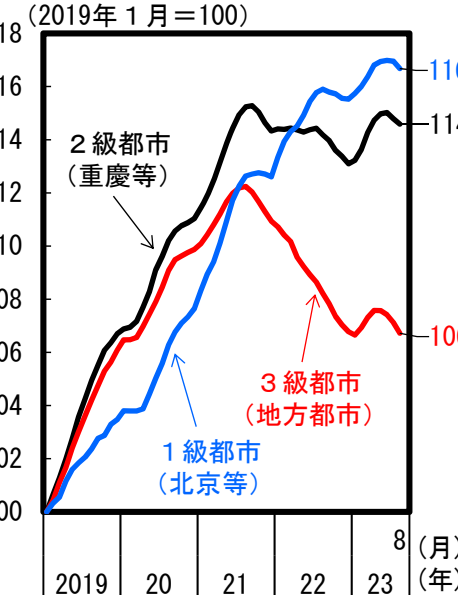
景況感



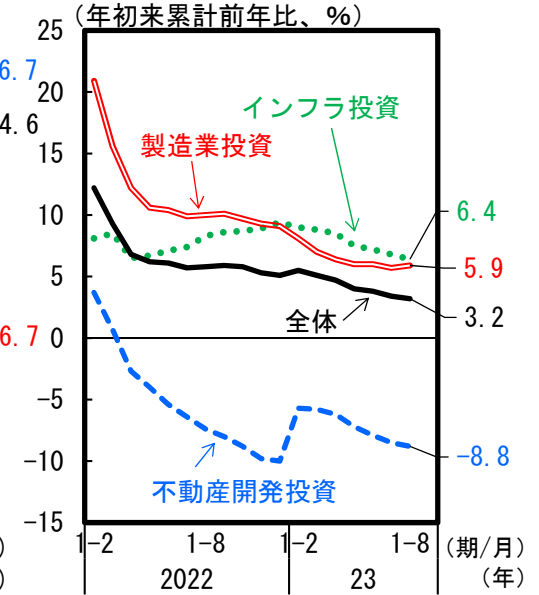
生産



住宅価格



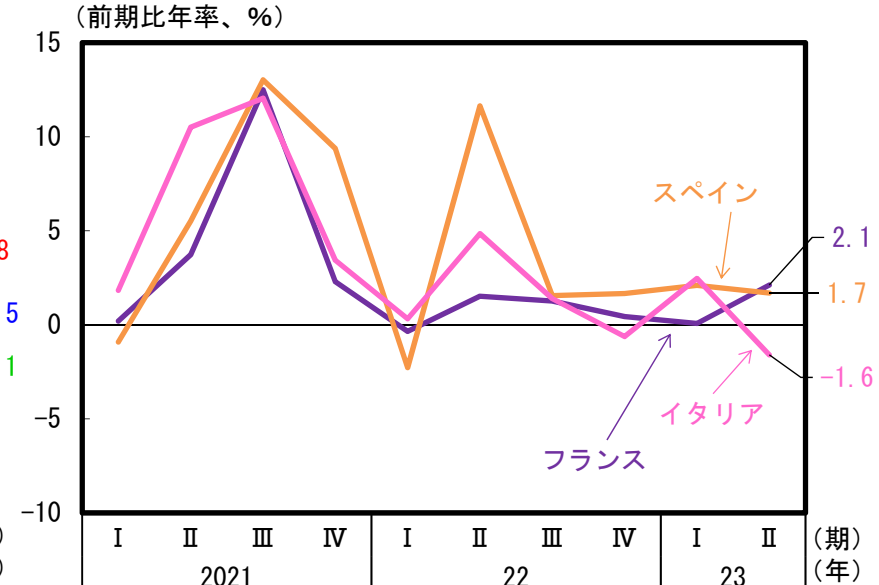
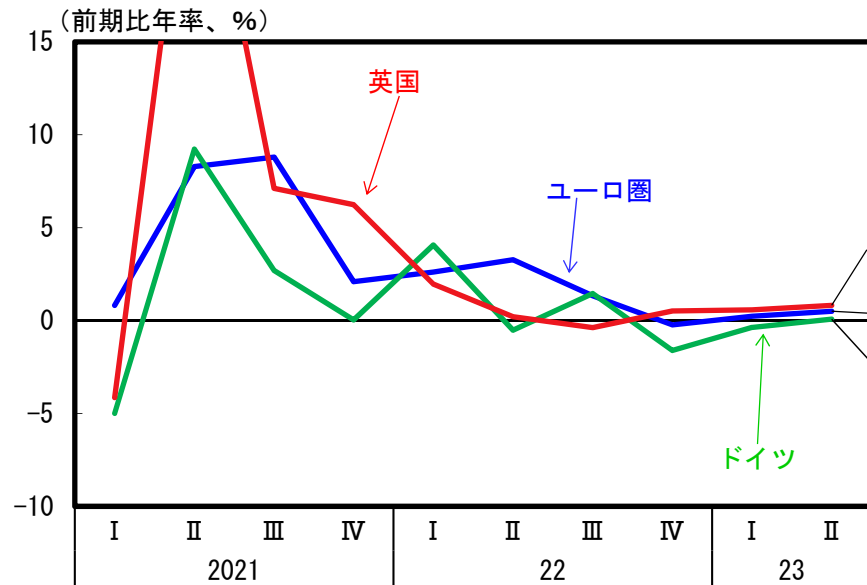
固定資産投資



(備考) 中国国家统计局より作成。消費者物価の交通・通信の寄与は内閣府試算。

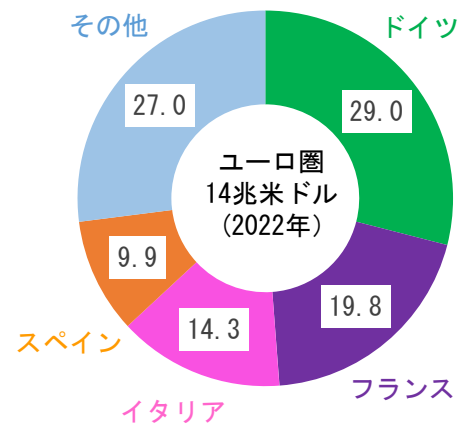
ユーロ圏経済、ドイツ経済及び英国経済：足踏み状態

実質GDP成長率

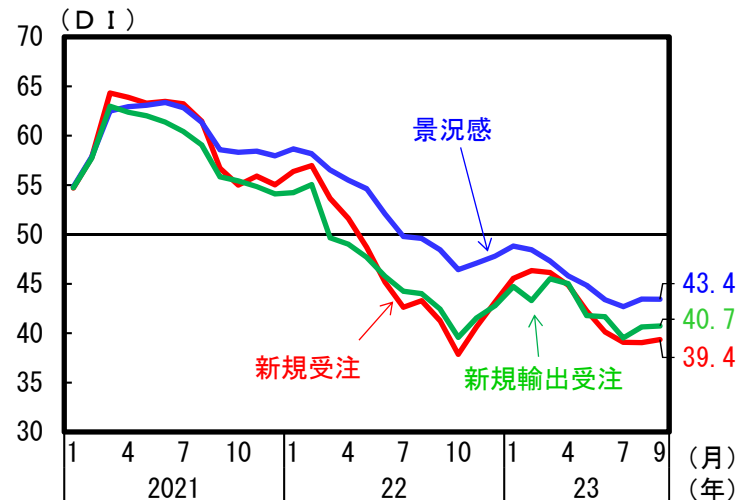


(備考) ユーロスタット、英国国家統計局より作成。ユーロ圏は3次推計値、英国は1次推計値。

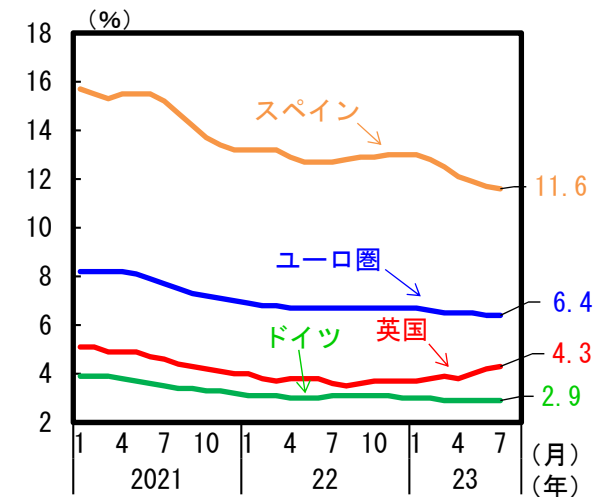
ユーロ圏主要国GDP比



ユーロ圏製造業景況感



失業率



(備考) OECD. Statより作成。英国は3.1兆米ドル。

(備考) 1. 民間調査会社S & Pグローバルより作成。購買担当者指数 (PMI)。2. 調査期間は9月12~20日。

(備考) ユーロスタット、英国国家統計局より作成。